

令和 8 年 6 月 定 例 会
一 般 質 問 通 告 要 旨

(6月19日・22日・23日・24日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 米野泰加（一問一答）

1 地域と育み、個別最適、協働的な学びの場を目指して

- (1) 市長の見解 市長
- (2) 特別支援教育について
 - ア 市立小・中学校における学級数の状況（教育長）
 - イ 個別の教育支援計画の作成の状況（教育長） 丸山教育次長
 - ウ 学校内での共有の状況（教育長） 丸山教育次長
- (3) 小・中学校の統合について
 - ア 学校の統合と統合に向けた検討の状況（教育長）
 - イ 北区岡方地域の学校統合について
 - ア 北区岡方地域の地域要望の状況について（教育長） 山本教育次長
 - イ 廃校後の施設の活用について 北区長
 - ウ 統廃合に伴う学校の機能面の維持の合意について 財産経営推進担当部長
 - ア 避難所施設としての機能面
 - イ 地域の活動やスポーツ等の施設利用としての機能面
- (4) 特認校制について（教育長） 山本教育次長
 - ア 特認校制に対する所見
 - イ 本市への導入可能性

2 市民生活を守る保安林の維持について 農林水産部長

- (1) 松くい虫被害の状況
- (2) 薬剤散布と対策
- (3) 予定される散布時期よりも早い時期に発生した場合の対応

3 障がい福祉施設を取り巻く環境と人材確保に向けて 福祉部長

- (1) 本市における各施設のニーズと人材の充足状況について
- (2) 課題と取組について
- (3) 持続可能な職種となるために

4 新潟水俣病について 市長

- (1) このたびの地裁判決になぜ控訴したのか。
- (2) 全ての被害者の救済に向けての考えは
- (3) それを実現するためにどのように行動するのか。

2 宇野 耕 哉（一問一答）

- 1 現在の中東情勢を踏まえた中小企業支援について
 - (1) 中東情勢を踏まえた本市中小企業への影響と支援について 市長
 - (2) ナフサ不足が本市中小企業に与える影響と対応について 経済部長
 - (3) 本市の経営支援特別融資について 経済部長
 - (4) 中小企業の景況感について 経済部長

- 2 若年女性の県外流出について
 - (1) 若年女性の県外流出の現状認識について 政策企画部長
 - (2) 若年女性の就職機会の確保について 市民生活部長
 - (3) 生活環境と若年女性の県外流出について 政策企画部長
 - (4) 地域の価値観と若年女性の県外流出について 市民生活部長
 - (5) 働き方・ジェンダーギャップと若年女性の県外流出について 市民生活部長
 - (6) 若年女性が求める雇用の創出について 経済部長

- 3 地域クラブの大会や練習試合などの遠征での事故防止について
 - (1) 高校の部活動遠征中のバス事故を受けた安全管理の在り方について（教育長）
 - (2) 地域クラブ遠征時の交通手段と安全管理について（教育長） 丸山教育次長
 - (3) 地域クラブにおける危機管理体制とマニュアル整備について（教育長） 丸山教育次長
 - (4) 加入している保険内容の周知徹底について（教育長） 丸山教育次長

- 4 教員の勤務時間の現状について（教育長） 丸山教育次長
 - (1) 部活動の地域展開による教員の勤務時間短縮効果について
 - (2) ICT活用による校務の効率化と勤務時間縮減について
 - (3) 教員業務支援員の配置による業務負担軽減の効果について
 - (4) 教員のチーム化による勤務時間、指導体制への効果について
 - (5) 業務削減アイデアの共有と活用について
 - (6) 教員の働き方改革の成果をはかる指標について

3 土田真清（分割質問）

1 フードテック拠点都市新潟を核とした本市の成長戦略と国家戦略特区の活用について

(1) フードテック拠点都市としての位置づけと成長戦略 市長

ア にいがた2kmなどと並ぶ柱として、フードテックをはじめとする食と農の分野の成長戦略を、どのような位置づけで捉えているのか。

イ これまでの取組を統合し、フードテック拠点都市新潟を目指す新たなビジョンや成長戦略の策定を検討すべきと考えるがどうか。

(2) 国家戦略特区を核としたフードテック成長プラットフォーム 市長

ア これまで特区の枠組みを活用して実施してきたスマート農業などフードテック関連の実証について、成果と課題、今後重点化していく分野の整理について

イ 今後の国家戦略特区の区域計画の見直しに当たり、フードテック関連の規制緩和や制度設計をどのように検討していくのか。

ウ 国家戦略特区で培ってきた実証フィールドや調整機能を県や民間の動き、本市のニューフードバレー構想と有機的に結びつけ、国家戦略特区＝フードテック新潟モデルの実証と制度改革のプラットフォームとして一体的に位置づけるべきと考えるがどうか。

(3) 企業・スタートアップ成長支援とクラスター形成 経済部長

ア フードテックに係るこれまでの取組と、そこで見えてきた課題は何か。

イ 企業・スタートアップ支援のメニューを体系的に示すべきと考えるがどうか。

ウ 既存の創業・共創プラットフォームとも連携し、フードテック分野を重点分野として位置づけ、フードテック版のエコシステムを共有すべきと考えるがどうか。

エ フードテック関連の実証や拠点整備に国の予算や制度を積極的に呼び込むべきと考えるがどうか。

(4) 農業×フードテックによる高付加価値化と産業成長 農林水産部長

ア これまで実施してきたスマート農業の実証について、その成果と、現場での本格導入、事業化の進捗をどのように評価しているのか。

イ 今後の国家戦略特区の活用や、県や民間の枠組みを踏まえ、農業分野も含めたフードテックの実証から産業化までを一気通貫で支援するスキームを構築すべきと考えるがどうか。

(5) 国・県・民間連携と対外発信によるブランド成長戦略 経済部長

ア 国の成長戦略や戦略産業クラスターの中で、本市をフードテック・食関連産業の中核拠点として位置づけてもらうため、本市としてどのような提案や働きかけを行っていくのか。

イ 県や民間、大学等の動きと、本市のニューフードバレー構想、フードテック施策との関係性をどのように整理し、オール新潟として一体的に推進していくのか。

ウ フードテック新潟モデルを国内外に発信していくためのブランド戦略やプロモーションの強化についての見解はどうか。

2 新潟市空家等対策計画（第3期）について 建築部長

(1) 第3期計画の重点と数値目標

ア 第3期計画の期間中にどの指標をどの程度改善することを目指しているのか。

イ 第1期、第2期の検証を踏まえ、第3期では特にどの分野に重点を置くのか。

(2) 危険空き家対策と地域、民間との連携強化

ア これまで本市が行ってきた特定空き家等の認定や指導、除却支援などの実績と課題をどのように整理し、第3期ではどのように改善していくのか。

イ 危険空き家の未然防止、早期対応のために、地域、民間とどのような役割分担と連携スキームを構築していくのか。

(3) 情報発信と住まいの引継ぎ支援

ア 早期に相談や対策に踏み出せるようにするため、今後どのように情報発信を強化していくのか。

イ 住まいの引継ぎや利活用の相談をワンストップで受け止める体制の整備について、第3期ではどこまで具体化していく考えか。

3 市街化調整区域における廃止公共施設跡地の利活用方針と都市計画との連動について 財産経営推進担当部長

(1) 実態把握

(2) 市街化調整区域内の公共施設跡地の課題認識

(3) 市街化調整区域の制約

(4) 廃止公共施設跡地の位置づけ

(5) 課題解決に向けた提案

4 本市の指定管理施設における収支状況と、指定管理料の物価スライド制導入について 総務部長

(1) 指定管理施設全体の収支状況と課題認識

(2) 指定管理料の物価スライド制導入に向けた検討方針

(3) 公共施設再編との一体的な見直し

5 第2次新潟市立保育園配置計画に係る市立保育園の統廃合と跡地活用について こども未来部長

(1) 3園の統廃合と第2次配置計画との関係

(2) 廃止となる保育園の跡地活用

(3) 今後の市立保育園の統廃合の進め方

4 佐藤 誠（一問一答）

1 防災・減災対策の推進を

- (1) 避難生活の環境変化に対応した支援の実施を
 - ア 避難所外避難者について 市長
 - イ 車中泊避難について 危機管理防災局長
 - ウ 駐車スペースについて 危機管理防災局長
 - エ 広域避難場所について 危機管理防災局長
- (2) 医薬品の供給について 保健衛生部長
- (3) 庁舎エレベーター内の防災キャビネット設置について 総務部長

2 小1の壁対策の推進へ朝の居場所の確保を

- (1) ニーズ調査について こども未来部長
- (2) 関係機関等とのさらなる連携、協議を こども未来部長
- (3) モデル実施を検討すべき。 こども未来部長
- (4) 今後の取組は（教育長）

3 農業体験について

- (1) 農福連携について
 - ア アグリ・ケア・プログラムについて 農林水産部長
 - イ あぐりサポートセンターについて 福祉部長
- (2) 新潟発わくわく教育ファームについて 農林水産部長
 - ア アグリ・スタディ・プログラムの現状と課題は
 - イ 今後の取組は

4 令和7年度新潟市生活・学習意識調査から

- (1) 自殺について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 自己肯定感について
 - イ 相談先について
 - ウ 心の健康状態の確認について
- (2) 暴力行為について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 現状と課題は
 - イ 今後の取組は
- (3) 地域の大人などとの交流について
 - ア 現状について（教育長） 丸山教育次長
 - イ ふれあいスクールについて（教育長） 山本教育次長
 - ウ 部活動の地域展開について（教育長） 丸山教育次長

5 武田勝利（分割質問）

1 街区単位の液状化対策事業について

(1) 街区単位の液状化対策事業への県、国への財政支援働きかけとその結果、住民負担の検討について 市長

(2) 説明会参加状況、説明会での理解は 都市政策部長

(3) 意向確認アンケートについて 都市政策部長

(4) 市は土地所有者に十分説明を尽くしていると考えるか。 都市政策部長

(5) 住民負担ゼロに踏み出さなければ、事業は進まないのではないかと

都市政策部長

2 県立西蒲高等特別支援学校への通学支援、特別支援学校の改修、整備について

(1) 県立西蒲高等特別支援学校の通学支援について

ア 高等部に自力で通学するための保護者の置かれている状況、困難をどのように認識しているか。（教育長）

イ 保護者の困難に対して市の姿勢は（教育長） 丸山教育次長

(2) 東特別支援学校の老朽化したプレハブ校舎について（教育長） 丸山教育次長

(3) 西特別支援学校の体育館・駐車場整備について（教育長） 丸山教育次長

(4) 特別支援学校の屋内プールの活用について（教育長） 丸山教育次長

3 指定管理施設など公共施設のLED化工事について

(1) 指定管理施設など公共施設の工事状況、完了の見通し 環境部長

(2) LED化の基盤整備と指定管理者の修繕の考え方 総務部長

(3) LED化工事完了のための抜本的な予算づけを 環境部長

4 市財産経営推進計画の運営経費削減目標、面積削減目標について

財産経営推進担当部長

(1) 物価上昇により光熱水費、修繕費、人件費が高騰している中で、市民に公共施設の運営経費10%削減目標を押しつけることは妥当でないのではないかと

(2) 9%面積削減目標について

(3) アリーナを新たに新設することは面積削減目標と矛盾するのではないか。

(4) 削減ありきの運営経費削減目標、面積削減目標は直ちに見直すべき。

6 志賀 泰雄（一問一答）

- 1 長期化する物価高騰と子どもの貧困対策について
 - (1) 子育て世帯アンケートから見えたこと
 - ア 子どもの貧困の分析と対応について 市長
 - イ はく奪指標の状況 こども未来部長
 - (2) 体験格差への支援 こども未来部長
 - ア 体験格差への課題認識について
 - イ 体験機会の提供を広げる取組
 - (3) 中東情勢に対する子育て支援について こども未来部長

- 2 修学旅行費用の在り方について
 - (1) 修学旅行の本市の状況
 - ア 修学旅行の行き先と費用の変化（教育長）
 - イ 修学旅行費用上昇に対する対応について（教育長） 丸山教育次長
 - (2) 修学旅行費用の在り方について（教育長） 丸山教育次長

- 3 時代に対応した職員採用と活躍について
 - (1) 職員採用の現状と見通しについて（人事委員会委員長）
 - (2) 採用試験改革について
 - ア ジョブ型雇用拡充について 総務部長
 - イ リファラル採用について（人事委員会委員長）
 - ウ 採用試験改革について（人事委員会委員長）
 - (3) 役職定年制度導入の影響 総務部長
 - ア 役職定年者の現状と予測
 - イ 人事への影響と高齢期職員の職務の在り方
 - (4) 公務員の兼業について 総務部長
 - ア 公務員の兼業の状況
 - イ 通知への受け止めについて

- 4 持続的な水泳授業の実施に向けて
 - (1) 教職員が安心できる水泳授業を（教育長） 丸山教育次長
 - ア 体制と人員について
 - イ 水泳授業の実施判断
 - ウ プール清掃について
 - (2) 今後の水泳授業の在り方について
 - ア 学校プールの長寿命化への取組と更新の在り方（教育長） 山本教育次長
 - イ 水泳授業の今後の在り方（教育長） 丸山教育次長

- 5 現状に即した市民活動保険に 市民生活部長

- (1) 実績と評価
- (2) 今後の対応

7 野村紀子（一問一答）

1 合併後 21 年、周辺区の過疎化について

(1) 進む周辺区の人口減少について

ア 周辺区の人口減少が進む現状をどのように認識しているのか。 市長

イ 周辺地域で過疎化が進んだ理由はなぜか。 政策企画部長

(2) にいがた 2 km の取組は周辺部へ波及しているのか。

都心のまちづくり担当参事

(3) 周辺区の暮らしを守る政策を

ア 認定農家だけではなく、全ての農家への支援を求める。 農林水産部長

イ 農家への肥料や資材への補助を求める。 農林水産部長

ウ 商店街を維持するために次世代店舗支援事業の復活を求める。 経済部長

エ 健幸すまいリフォーム助成事業の予算拡充を求める。 建築部長

2 新潟市非核平和都市宣言を生かした平和都市新潟市を 総務部長

(1) 新潟市非核平和都市宣言の今日的意義について

(2) 戦後 81 年、昨年度の平和への取組をどう生かすか。

(3) 平和教育を全ての児童生徒に

(4) 平和祈念資料館建設を目指してはどうか。

3 Noism と市の文化政策について 文化スポーツ部長

(1) 市の文化政策と舞踊文化について

ア 舞踊文化をどう捉えるか。

イ 金森監督の舞踊メソッドや作品をどう評価するか。

(2) 市、財団とアーティストとの関係はどうあるべきか。

ア 2019 年アーツカウンシル新潟が提出した市長への提言をどう捉えたか。

イ その後に示されたレジデンシャル制度の目的は何か。

(3) アーティストの創作活動を支える文化政策を求める。

4 保育園の閉園と入園問題について こども未来部長

(1) 市の保育政策と公立保育園の閉園について

ア 保育園の閉園調整を始める基準は

イ 閉園を前倒しするのはなぜか。

(2) 公・私立保育園の定員設定と入園決定について

ア 定員設定はどのように行われているのか。

イ 入園決定の基準はどのようなものか。

ウ 兄弟姉妹を同じ園に決定すべきではないか。

エ 居住地の小学校区の保育園へ入園決定すべきではないか。

8 保 莉 浩（一問一答）

1 中東情勢の悪化による影響と本市の対応について

- (1) 現状把握の概要と本市の対応について 市長
- (2) 農林漁業分野への影響について 農林水産部長
- (3) 本市の各産業への影響について 経済部長
- (4) 本市発注事業への影響について 財務部長
 - ア 公共事業の契約状況や工事の進捗状況はどうか。
 - イ 市発注事業の支払いは迅速になされるべきと考えるがどうか。
- (5) 市民生活への影響について
 - ア 市民生活におけるプレミアム付商品券による効果はどうか。 経済部長
 - イ ごみ指定袋の供給はどうか。 環境部長

2 夢ある農業の実現に向けて 農林水産部長

- (1) 「ゆうきの里亀貝」構想について
- (2) 本市直営の研修農場について
- (3) 新規就農支援について

3 液状化対策について 市長

- (1) 自治会単位の説明会について
- (2) 国への要望内容とその成果について
- (3) 今後のスケジュールについて

9 幸田 健太（分割質問）

1 アリーナ建設計画について

(1) アリーナ整備において、どのクラブを前提として検討しているのか。 市長

(2) 民間参画の在り方、制度設計の検討状況について 文化スポーツ部長

ア 民間参画の在り方、指定管理者制度、公募条件、収支シミュレーション等の検討状況

イ 使用料の設定、広告収入、物販・売店収入などの収益構造の具体的な想定について

ウ 収益・運営構造に対して、市はどの範囲まで関与し、どの部分を民間に委ねる想定なのか、市と民間の役割分担の考え方について

エ 事業上のリスクは誰が負い、そのリスクに見合うリターンは誰が受け取るのか、その基本の方針について

(3) 興行運営、スポーツビジネス、PFI契約等の専門性を有する人材の現在の採用・育成・配置状況と、今後の専門性確保策について 文化スポーツ部長

(4) 十分な収支が見込めない場合や、市民負担が過度になると判断された場合には、計画の見直しや中止も含めて検討する考えはあるか。 文化スポーツ部長

2 新潟県公立高校入試日程前倒しについて

(1) 入試日程前倒しの背景について（教育長）

(2) 日程前倒しに伴う、市立中学校における授業時数や教育課程の編成の対応について（教育長） 丸山教育次長

(3) 日程前倒しに伴う、各学校での学校行事や学校運営への対応や影響について（教育長） 丸山教育次長

(4) 教育委員会は、高校入試終了後から3月31日までの期間をどのような教育的価値を持つ期間と位置づけているか。また、新たな学びや成長の機会として積極的に活用する考えはあるか。（教育長） 丸山教育次長

3 不登校児童生徒支援について

(1) 本市の不登校児童生徒の現状について（教育長） 丸山教育次長

ア 不登校児童生徒の数

イ 傾向として増えているか、減っているか。

(2) 不登校児童に対して、現状、本市の取組について（教育長）丸山教育次長

(3) 学びの多様化学校について（教育長）山本教育次長

- ア 学びの多様化学校の教育機能と特徴は何か。
 - イ 多様化学校でしかできない教育機能はあるか。
 - ウ 本市での設置検討の有無について
-

(4) 不登校児童生徒の出席や入試に関わる調査書の評価について、進学の際に不登校が不利にならないような対応はされているか。（教育長）丸山教育次長

- ア 校外子ども支援室やSSRに通う児童生徒にはどのように対応をしているか。
 - イ フリースクールに通う児童生徒にはどのように対応をしているか。
 - ウ ア、イについては各学校の判断か、それとも全市で統一されたものか。
-

エ 児童生徒、保護者に対してどのような方法で周知されているのか。

(5) フリースクールの利用料補助や通学支援など、保護者負担の軽減策について、本市として検討しているか。（市長部局、教育委員会）（教育長）

こども未来部長 丸山教育次長

(6) 多様化学校、SSR等の知見を通常校へ還元する考えについて（教育長）

丸山教育次長

(7) 不登校増加の要因に対する見解について（教育長）丸山教育次長

10 豊島 真（一問一答）

1 本市のにぎわい創出、魅力アピールについて

- (1) その鍵となる、にいがた2kmについて 市長
 - ア 現段階における自己評価について
 - イ にぎわい創出に向けた、今後の具体策について
- (2) 新潟競馬場との連携による誘客について
 - ア にいがた2kmへの誘客等の具体策について 都心のまちづくり担当参事
 - イ JRA交付金の使途について 財務部長
- (3) 信濃川流域の活用による誘客について 都市政策部長
 - ア 国、県との連携を含めた現状について
 - イ ミズベリングの河川活用（水上バイクのフリースタイル大会招致等）について
- (4) 通船川、第一貯木場、第二貯木場の活用について 東区長
 - ア 所管である県との連携を含めた現状について
 - イ 今後について
- (5) カレー消費ナンバーワン都市の活用について 農林水産部長
 - ア 現状について
 - イ 本市の食材を生かす等、今後について

2 市民の安心、安全について

- (1) 道路陥没について
 - ア 現状について 技監
 - イ 下水道管由来の陥没について 下水道部長
 - ウ 水道管由来の陥没について（水道事業管理者）
 - エ 衛星リモートセンシングデータ活用等、今後について（水道事業管理者）
- (2) 本市の雪に関する情報発信について 技監
 - ア 現状について
 - イ スタックからの脱出方法等、トラブル時の対応情報について
- (3) 熊被害対策について 環境部長
 - ア 情報発信について
 - イ 予防的対策について
 - ウ 県、他自治体との連携等、今後について

11 内宮貞志（分割質問）

1 本市の財政状況と公共施設の再編について 市長

- (1) 削減目標数値の根拠について
 - (2) 公共施設再編への市長の見解と決意について
-

2 市民病院の現状と今後の方向性について（病院事業管理者）

- (1) 現状認識と経営の見える化について
 - (2) 構造的課題への認識について
 - (3) 市民病院の役割の再定義について
 - (4) 経営形態の検討について
 - (5) 経営改善・改革の具体策について
 - (6) 持続可能な市民病院へ向けて
-

3 2027年国際園芸博覧会と新潟の園芸について 技監

- (1) 本市が参加する目的と意義について
 - (2) 園芸の解釈と本市のポテンシャルについて
 - (3) 新潟市はホルティカルチャーガーデンシティ
-

4 持続可能な農業生産体制と輸出戦略について 農林水産部長

- (1) 持続可能な農業の成果指標と現状について
- (2) 園芸振興のボトルネックの認識について
- (3) 農産物輸出額の現状と目標の設定について

12 内山幸紀（一問一答）

1 本市の経済、農業について

- (1) 本市の経済状況について 市長
- (2) 本市農業の状況について 農林水産部長
- (3) 適正な価格形成について 農林水産部長
- (4) 新潟フードテックタウン構想について 経済部長
- (5) 新潟ニューフードバレー構想について 農林水産部長
- (6) 新潟市南区を農業最先端特区地域について 農林水産部長
- (7) 農業を取り巻く、異常気象の対応について 農林水産部長
- (8) 新潟市農業活性化研究センターについて 農林水産部長
- (9) 新しい施設空間利用について 農林水産部長
- (10) 民間活力を主体とした田園型政令市について 農林水産部長

13 高橋 哲也（一問一答）

1 高齢者に配慮した公共交通の利用環境整備について

- (1) ウオーカブルなまちづくりの将来像について 市長
- (2) ライドシェアについて 都市政策部長
 - ア 運行開始からの評価について
 - イ 予約方法に関する意見や要望について
 - ウ アプリ予約の運用についての課題認識について
- (3) AI オンデマンドバスについて 都市政策部長
 - ア 導入に至った経緯と今後のスケジュールについて
 - イ 既存の交通網の維持について
 - ウ 電話予約センターの設置について
 - エ 他区への展開と広域連携について

2 水道局発注工事における作業用地の原状回復について（水道事業管理者）

- (1) 原状回復の責任の所在と完了後の確認方法について
- (2) トラブルの未然防止のための対策について

3 白南地域における学校再編と小中一貫した教育の構想について

- (1) 白南地域における学校再編について（教育長）
- (2) 学校再編の課題認識について 山本教育次長
- (3) 白南地域の小学校の統合についての要望書の受け止めについて 山本教育次長

14 荒井宏幸（一問一答）

1 観光振興について

- (1) 期待が高まる本市の観光振興について 市長
- (2) ソウル線の利用促進 観光・国際交流部長
- (3) 本市を玄関口とする佐渡との観光連携 観光・国際交流部長

2 本市の野球環境について 文化スポーツ部長

- (1) 鳥屋野運動公園野球場について
 - ア 球場の規模について
 - イ ナイター設備について
 - ウ 貯水池を駐車場と兼用した野球場の事例から
- (2) 新潟市早起き野球大会
 - ア 参加チーム数全国1位の座
 - イ 今後の参加チーム数の維持についてどう考えるか。

3 令和8年新潟県知事選挙について（選挙管理委員会委員長）

- (1) 投票所来場カードのデザイン変更の反応
- (2) イオン新潟東店での期日前投票の成果
- (3) 車椅子、代筆の対応について
- (4) 病院、施設での不在者投票
- (5) 手ぶら投票について

4 越後石山駅周辺整備事業について 技監

- (1) 仮設駅について
- (2) 重機等の搬入について
- (3) 東西自由通路の完成時期について

15 加藤大弥（分割質問）

1 新潟県知事選挙や市長選に向けた市長の対応等について 市長

- (1) 知事選での争点、住んでよし、訪れてよしや原発再稼働問題及び市長の現職応援について
 - (2) 市長選への3選出馬を明言してはどうか。
-

2 新潟水俣病問題について 保健衛生部長

- (1) 本年3月の新潟地裁の不認定処分取消しという判決の受け止めについて
 - (2) 新潟水俣病の行政認定に関する一連の司法判断に関する認識はどうか。
 - (3) 被害者も高齢化しているという認識を示しているながら、控訴したことの真意は
-

(4) 今年の国への要望で「水俣病の被害を受けたすべての方々の早期救済と水俣病問題の終局的な解決を図ること」としていることの説明を

- (5) 新潟県との協議はどうなっているのか。
 - (6) 国に対する要望を強化していくものと認識しているが、展望やいかに
-

3 街区単位の液状化対策について 都市政策部長

- (1) 試験施工の実施に向けた取組状況は
-

- (2) 個人負担の在り方について
ア 千葉県浦安市での液状化対策の実態はどうか。
-

イ 個人負担については、公平感にこだわるのはやめてゼロにすべき。

4 地域包括ケアシステムの推進について 福祉部長

- (1) 介護人材の確保に向けた対応について
ア 要支援及び要介護の認定基準ごとの認定者数の現状と推移は
イ 制度あってサービスなしとも言われている現状に対する認識は
-

- ウ 優良介護事業所表彰制度の意義と成果は
 - エ メンタルヘルスセミナーなどの開催意義と成果は
 - オ 介護テクノロジー導入補助金で期待される成果は
-

- (2) 介護予防事業及び認知症施策の現状等について
ア 介護予防が重要だとする考えを再認識し合いたい。
イ 新しい認知症観の普及啓発に関する認識は
ウ 新しい認知症観に基づいた具体的な取組は
エ 次期新潟市地域包括ケア計画策定に向けた認知症対策事業の位置づけは
-

5 ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた状況について 環境部長

(1) ペロブスカイト太陽電池の社会実装に取り組む意義について

(2) 東京大学先端科学技術研究センターとの協定について

(3) シンポジウムの成果について

(4) 今年度の取組状況について

6 区役所等の窓口での各種証明書等のキャッシュレス決済について 市民生活部長

(1) キャッシュレスでの決済状況は

(2) キャッシュレス決済におけるクレジット会社等への手数料率は

(3) 手数料率の引下げに向けた対応状況は

16 高橋三義（一問一答）

1 2050年を見据えたまちづくりパートⅠ

- (1) 人口減少対策の認識と実行について 市長
- (2) 行政の責任の認識と課題について 政策企画部長
- (3) 61万人のまちづくりについて 政策企画部長
- (4) 61万人にならないための人口減少対策と市税収入向上対策について
 - ア データに基づく検証による計画作成について 政策企画部長
 - イ 行政目線から市民目線での作成について
 - (ア) 作成について 政策企画部長
 - (イ) 子育て支援について こども未来部長
 - ウ ないものねだりではなく、あるものを生かしたまちづくりについて 政策企画部長

2 条例と要綱について

- (1) 違いの遵守について 総務部長
- (2) 補助金の規則と要綱に従った補助金の在り方について 都市政策部長
 - ア 第一種市街地再開発事業補助金について
 - イ 新潟駅万代口東地区再開発事業について
 - ウ 三越跡地建設補助金について
 - エ 今までの再開発事業補助金事例の効果の検証について
- (3) 液状化対策について 都市政策部長
- (4) 附属機関等について 総務部長
 - ア 条例と要綱で設置された附属機関等の違いについて
 - イ 委員の選出方法と提出資料及び開催数と開催時間について

3 国への要望について

- (1) 要望方法について 政策企画部長
- (2) 防災庁について 危機管理防災局長

4 監査委員について（代表監査委員）

17 小林裕史（一問一答）

- 1 子どもの豊かな育ちと自治体の役割について 市長

- 2 子どもの遊びと居場所について こども未来部長
 - (1) 子どもの声や遊びに対する苦情への認識について
 - (2) 子どもが安心して遊び、挑戦できる環境づくりについて
 - (3) 子どもの居場所の充実について

- 3 デジタル社会と子どもの学びについて
 - (1) 児童生徒のスマートフォン、SNS、オンラインゲーム等の利用実態について（教育長）
 - (2) デジタル機器の長時間利用が子どもに与える影響について（教育長）
丸山教育次長
 - (3) デジタルウェルビーイングの考え方について（教育長） 丸山教育次長

- 4 学校外における子どもの体験機会の現状について
 - (1) 子どもの体験機会の取組について こども未来部長
 - (2) 非認知能力と体験活動の関係について（教育長） 丸山教育次長
 - (3) 家庭や地域などにおける学びや体験活動の評価について（教育長） 丸山教育次長
 - (4) ラーケーション制度に対する認識と調査研究について（教育長） 丸山教育次長

18 山 際 務（一問一答）

1 にいがた2kmシェアサイクルについて

- (1) シェアサイクルの今後と位置づけについて 市長
- (2) 次期契約に向けての考え方 都市政策部長
- (3) 運営事業者に対する本市の支援の方向性について 都市政策部長

2 発達障がい児・者への支援について 福祉部長

- (1) 新潟市発達障がい児者支援地域協議会の現状について
- (2) 当事者の声を聴く場の設定について
- (3) アクシヨンプランの作成について
- (4) Q-SACCSの導入実態とその活用について

3 居住サポート住宅について 建築部長

- (1) 制度の捉え方
- (2) 供給促進計画の現状
- (3) 居住支援協議会について
- (4) 認定と面積要件の緩和について

4 自治会、町内会の業務効率化について

- (1) 状況調査の結果について 市民生活部長
- (2) 負担軽減策について 市民生活部長
- (3) 市立学校園の回覧物について（教育長）

19 鈴木 映（分割質問）

1 ナフサ由来の製品、資材の不足、高騰に対する市内業者への支援について

(1) ナフサ由来の製品、資材の不足、高騰に困っている市内業者の実態についてどう考えるか。 市長

(2) 国の重点支援地方交付金はナフサ由来の製品、資材の不足、高騰に困っている中小零細業者への直接支援に使うべきと考えるがどうか。 経済部長

(3) 暮らし・事業者支援について市として対応を

ア 中小零細業者へ燃料費、光熱費、家賃やリース料など固定費への補助を 経済部長

イ 金利補給など資金繰り支援を 経済部長

ウ コロナ禍に実施された持続化給付金、家賃支援金などの支援策実施について国に働きかけを 経済部長

エ 市民の暮らしの支援のために水道料金の引下げを（水道事業管理者）

2 買物難民について

(1) 買物困難地域や困難者の現状をどう認識しているか。 福祉部長

(2) 地域に身近なスーパーが減っている現状について、市として経済団体に働きかけを行うなど様々な手だてを講じるべきと考えるがどうか。 経済部長

(3) 高齢者を中心とした買物支援の担い手となる移動販売に対する支援を 福祉部長

(4) 市の健康とくらしの調査で買物支援策で望む割合が高いタクシー利用に対する助成について検討すべきと考えるがどうか。 福祉部長

3 若者が本市へ定着するための支援、取組について

(1) ブラック企業について 経済部長

ア 労働者を苦しめるブラック企業、ブラックな働き方の実態について本市としてどのような認識か。

イ 労働基本権や労働法、ブラックな働き方の注意点など二十歳のつどいでのリーフレット配布による啓発を行うべきと考えるがどうか。

(2) 新潟県出身若年層の意識に関する調査で示された固定的性別役割分担意識について

ア 固定的性別役割分担意識から示されるジェンダーギャップの状況をどう考えるか。 市民生活部長

イ 固定的性別役割分担意識の改善について企業や地域への周知啓発の働きかけを強化すべきと考えるがどうか。 市民生活部長

ウ 本市職員の働き方は固定的性別役割分担意識の改善が図られていると考えるか。 総務部長

エ 本市の会計年度任用職員の働き方は、サポート業務は女性の仕事などの固定的性別役割分担意識の改善が図られていると考えるか。 総務部長

(3) 企業参加型奨学金返済支援事業の拡充を行うべきと考えるがどうか。

経済部長

4 学校体育館への空調設備設置について（教育長）

(1) 他都市で進んでいる学校体育館の空調設備設置が本市で進んでいない理由は何か。

(2) 学校体育館へ空調設備設置を

20 青木 学 (一問一答)

1 新潟水俣病問題について

- (1) 被害者を取り巻く現状に対する認識について 市長
- (2) 公式確認後 61 年もたつ中で、いまだに問題解決に至らない原因はどこにあると考えているか。 保健衛生部長
- (3) この間、市は県と共に、国に認定基準の見直しなどを求めているが、手応えは感じているか。 保健衛生部長
- (4) 第二次抗告訴訟において、地裁が市の認定棄却を違法と断じたことへの受け止めは 保健衛生部長
- (5) 控訴に踏み切った理由は 保健衛生部長
- (6) 高裁での訴訟においては、現行の認定基準の問題点を明らかにするような弁論もすべき。 保健衛生部長
- (7) レゾナック・ホールディングスの社長が患者団体との話し合いに出席するよう、市として仲介をすべき。 保健衛生部長
- (8) 昨年 6 月に当時の野党が提出した水俣病問題の解決に向けて講ずべき措置に関する法案に対する評価は 保健衛生部長
- (9) 同法案の提出に当たって、当時の与党が提出者に加わらなかったことへの受け止めは 保健衛生部長
- (10) 全面的な問題解決に向け、今後どのような取組が必要と考えているか。
保健衛生部長

2 りゅーとぴあのレジデンシャル制度について 文化スポーツ部長

- (1) 制度設計の過程について
 - ア なぜレジデンシャル制度に関する有識者会議を非公開にしたのか。
 - イ 本制度の根幹に関わる芸術監督の任期 1 期 5 年、2 期 10 年を上限とするという市の提案に対し、有識者会議の中でどのような意見が出たのか。
- (2) レジデンシャル制度は何を目指しているのか。
- (3) 芸術監督の任期に上限を設けることについて
- (4) 次期芸術監督の選定について
 - ア 財団では募集要項をいつ頃発表し、その後どのような選定過程を経て、選任するのか、スケジュールを含め示すことについて
 - イ 仮に応募者がいなかった場合、どのような対応になるのか。
- (5) 金森監督の任期が残り 1 年余りとなる中、昨年の有識者へのヒアリングで指摘された市の役割を果たすべく、取組の強化をどのように進めていくのか。

21 伊藤健太郎（一問一答）

1 「選ばれる都市 新潟市」の実現のために

- (1) 人口減少をどう捉え、どのように向き合い、どう取り組んでいくのか。 市長
- (2) 東京でなく、新潟市が選ばれる都市になるために欠かせないことは何か。 市長
- (3) 必要な財源をどのように生み出していくのか。 市長
- (4) 人口減少局面、デジタル技術が進展する中、区の数や組織体制など、行政コストは適正か。 総務部長
- (5) 事務事業の棚卸しについて
 - ア 事務事業の開始当初の目的と背景は把握し、市民と共有できているか。 総務部長
 - イ 公金支出情報の公開について 財務部長
- (6) 市民との協働について
 - ア 職員の意識について 総務部長
 - イ 不登校・ギャンブル依存症対策など、当事者の声を生かすべき施策について（市長部局、教育委員会）（教育長） 保健衛生部長 教育長
 - ウ 地域における民生委員・児童委員の活躍について 福祉部長
 - エ 避難所運営委員会について 危機管理防災局長
 - (ア) 重要性と現状について
 - (イ) 市民協働の必要性について
 - (ウ) 設置者及び運営者は誰か。
 - オ 費用負担の考え方について 財務部長

2 障がいのある市民も共にスポーツを楽しめる町にするために 文化スポーツ部長

- (1) 白山エリアのスポーツ施設再編について
- (2) 新潟シティマラソンについて

3 脱炭素・循環型社会の実現のために 環境部長

- (1) 環境配慮契約法基本方針の改定について
 - ア 改定の内容は
 - イ 本市の対応は

22 竹内 功（分割質問）

- 1 東京電力柏崎刈羽原発6号機の再稼働問題について 市長
 - (1) 再稼働前後からのトラブルに対し、どのような考えを持っているのか。
 - (2) 再稼働前後からのトラブルに対し、東電へ求めた対応
 - (3) 原発の豊富な知識がある県議会の原発再稼働に反対ではない議員のトラブルに対して取るべき対応についての考え

 - 2 児童生徒の学力向上施策について
 - (1) 2026年度国の施策・予算に対する提案・要望について（教育長）
 - ア 32、教職員定数等の改善の成果
 - イ 32の提案・要望の具体的な成果
 - ウ 33、教育環境向上に向けた公立学校施設の整備促進の成果
 - エ 33の提案・要望の具体的な成果
 - (2) 労使交渉（教育長）

 - (3) 多忙化解消行動計画について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 改正給特法の業務量管理・健康確保措置実施計画の策定
 - イ 教職員勤務実態調査での持ち帰り業務や休憩時間の確保などの市教育委員会の評価
 - ウ 時間外在校等時間の増減とその理由及び成果と課題
 - エ S S Wの増員、スクールロイヤー体制での成果
 - (4) 教員の精神疾患について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 2024年度に精神疾患で休職した教員の校種別人数
 - イ その主な要因
 - ウ 2025年度に復職、引き続き休職、退職した教員数
 - エ 文部科学省の教員の負担を減らす対策と市教委のその捉え方
 - (5) 欠員について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 教員の定数未配置、計画された配置の状況
 - イ 校種別の欠員状況
 - ウ 非常勤講師、育児短時間勤務の代替未配置
 - エ 代替不補充
 - オ 臨時的任用教員の数、教員確保に向けた取組状況
 - (6) いじめの防止等のための基本的な方針について（教育長） 丸山教育次長
 - ア いじめ防止等対策の実効的内容
 - イ 早期発見に向けた支援策
 - ウ いじめに対応する学校への具体的な支援策
 - エ 市教委の言う、いじめを起こさない教育
 - オ 発生した際の適切な対応の具体的な手法
-

3 当面する市政課題について

- (1) 本市浄水場での放射性物質を含む汚泥等の処理費用について（水道事業管理者）
 - ア 請求額に対する支払い額の6億1,025万円余の不足についての考え方
 - イ 東電に対する今後の対応
 - ウ 原子力損害賠償紛争解決センターについての経過
- (2) 下水道事業について 下水道部長
 - ア 市街化区域における汚水処理施設の整備方針
 - イ 公共下水道と公設浄化槽の使用料の見通し
 - ウ 接続促進に向けた取組について
- (3) 市道にはみ出した竹木の枝木について 技監
 - ア 市道にはみ出した竹木の枝木についての対応方針
 - イ 所有者への啓発と手法
- (4) 原発事故時の避難道路について 危機管理防災局長
 - ア 県から本市への説明内容
 - イ 市に対し働きかけの内容
- (5) 本市の自衛官募集の事務作業について 危機管理防災局長
 - ア 自衛隊側への情報提供の具体的な事例
 - イ 提供してほしくないと考える人の権利の担保
 - ウ 今年度の除外申請の広報
- (6) 西蒲原福祉事務組合について
 - ア 西蒲原地区休日夜間急患センターに対し市医師会からの要望 保健衛生部長
 - イ 設備の改善についての見通し 保健衛生部長
 - ウ 組合が所管する、やひこの里などの施設への市の関与 福祉部長
- (7) 周辺地域の公共交通について 都市政策部長
 - ア 予約型乗合バスの路線、対象となる利用者の想定
 - イ 目標や成果
 - ウ 病院難民、通学難民、買物難民への対策についての考え方
- (8) 空き家対策について
 - ア 2025年度までに特定空家等に認定した数、勧告した数 建築部長
 - イ アのその後の状況 建築部長
 - ウ 管理不全空家等に認定した数、勧告した数 建築部長
 - エ ウのその後の状況 建築部長
 - オ 空家等管理活用支援法人の指定の状況 建築部長
 - カ 総務省消防庁の密集住宅市街地における空き家等に対する火災予防ガイドラインへの対応（消防長）